

193	款・項・目	10・1・1	目名	教育委員会費	目の決算額	6,602,370	193
	細事業名	2・1 大府市奨学金支給事業					
	細事業コスト	4,982,877	【うち人件費 1,321,736 うち減価償却費 41,451】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	奨学生 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会が均等に与えられています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	奨学金の支給者数		19	／	30	人	
	奨学金認定割合		100	／	100	%	
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） ※H28までは月額9,000円（年額108,000円）						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和2年2月26日 審査対象者24人 審査会選考結果20人 支給決定者20人（令和2年度支給）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 H29：21人 H30：20人 R1：19人 支給総額 H29：3,780,000円 H30：3,600,000円 R1：3,420,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,435,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	3,420,000 (基金3,415,297)	15,000		

194	款・項・目	10・1・3	目名	学校教育総務費	目の決算額	205,381,920	194	
	細事業名	1・1 学校総務管理事業						
	細事業コスト	41,772,365 【うち人件費 2,803,683 うち減価償却費 87,927】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む。）と私立高等学校等へ進学している生徒							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	東海市への委託児童数		51	／	51	人		
	私立高等学校等授業料補助人数		546	／	616	人		
	各種交付金総支給額		8,738,250	／	8,738,250	円		
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校17人、三ツ池小学校34人） 委託児童数 H29：50人 H30：54人 R1：51人 委託金額 H29：7,650,200円 H30：8,462,406円 R1：7,930,609円</p> <p>2 私立高等学校等授業料補助の実施 保護者の負担軽減のため、私立高等学校及び私立専修学校に在籍している生徒を持つ市内在住の保護者に対し、1人1学年度12,000円を支給しました。支給人数 H29:595人 H30:549人 R1:546人</p> <p>3 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 H29：9,338,250円 H30：9,138,250円 R1：8,738,250円 交付金支給額のうちH29は向畑地下道壁画書換え事業交付金600,000円、H30は周年事業交付金400,000円を含みます。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、小中学校音楽会交付金、特別支援教育展交付金を交付しました。 小中学校音楽会 開催日：R1.11.2 場所：愛三文化会館 H29：1,378,000円、H30：1,378,000円、R1：1,378,000円 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R1.11.20～11.28 場所：市役所1階市民健康ロビー H29：130,000円、H30：130,000円、R1：130,000円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 H29：5,496,250円、H30：5,496,250円、R1：5,496,250円</p> <p>(3) 児童の陸上及び球技の技術向上並びに健康増進と小学生同士の親睦を深めるため、小学校陸上大会等交付金を交付しました。 H29：1,634,000円、H30：1,634,000円、R1：1,634,000円 小学生陸上競技大会 開催日：R1.6.1 場所：大府西中学校 小学校球技大会 開催日：R1.8.26～8.30 場所：各小学校</p>							
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	私立高等学校等へ就学する生徒の保護者に対し、授業料補助を実施することで、就学の機会均等を図ることができました。						
	効率性評価	東海市への児童委託、私立高等学校等授業料補助、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。						
事業費	左の財源内訳							
	38,484,786	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		11,000	0	0	38,473,786			

主要事業No 5 6

主要事業No 5 6



195	款・項・目	10・1・3	目名	学校教育総務費	目の決算額		195
	細事業名	2・1 学校保健事業					
	細事業コスト	32,866,874 【うち人件費 9,259,822 うち減価償却費 173,342】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒・教職員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	健康診断受診率（児童・生徒）		99.3	／	100	%	
	健康診断受診率（教職員）		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 H29：5,652人 H30：5,676人 R1：5,695人 中学生 H29：2,657人 H30：2,567人 R1：2,608人 合計 H29：8,309人（受診率99.4%）H30：8,243人（受診率99.3%）R1：8,303人（受診率99.3%） 教職員 H29：462人（受診率100%）H30：472人（受診率100%）R1：455人（受診率100%）						
	2 教職員のストレスチェックの実施 H29:434人（高ストレス者12.4%）H30:449人（高ストレス者14.7%）R1：435人（高ストレス者11.5%）						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 H29：8,359人（実施率100%）H30：8,303人（実施率100%）R1：8,363人（実施率100%）						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。（大府中、北中、石ヶ瀬小は毎月単独実施） 教職員安全衛生委員会 H29：2回 H30：2回 R1：1回（R1.5.17）施設巡回指導10回 R1の2回目は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 H29：0回 H30：1回 R1：0回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 H29：1,112件 H30：1,356件 R1：1,461件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校：大府小・北山小・共和西小・共長小 配置基準：児童数600人以上の小学校に配置						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 H29：総会2回 研修会1回 H30：総会2回 研修会1回 R1：総会2回 研修会1回						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	26,283,595	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	2,933,360	23,350,235			

主要事業No 59

主要事業No 59

196	款・項・目	10・1・3	目名	学校教育総務費	目の決算額		196
	細事業名	3・2 児童生徒指導推進事業					
	細事業コスト	81,714,106	【うち人件費 65,691,628 うち減価償却費 643,313】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	相談件数（心の教室相談員・スクールカウンセラー・電話相談）		2,767	／	2,300	件	
	支援員配置数		52	／	52	人	
	見学会・相談会の参加人数		101	／	95	人	
実施内容	1 不登校等の児童生徒の問題行動の解消への対応 不登校等の児童生徒を対象に、学校、家庭及び各種機関と適応指導教室（レインボーハウス）が連携し、問題行動の解消に努めました。 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月現在） H29：19人 H30：24人 R1：18人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人（臨床心理士等）をレインボーハウスに配置し相談事業を実施しました。 相談件数 H29：1,542件 H30：1,647件 R1：1,510件						
	(2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の悩みごと相談を実施しました。 相談件数 H29：1,529件 H30：1,088件 R1：1,193件						
	(3) いじめ悩みごと電話相談員を配置し、電話相談を実施しました。 日時：平日午後1時～午後4時 人数：常時1人体制（7人の相談員） 相談件数 H29：145件 H30：172件 R1：64件						
事業の評価	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 石ヶ瀬小：4人 大府、大東小：3人 北山、共長、吉田小：2人 神田、東山、共和西小、大府西中：1人 配置人数 H29：19人 H30：19人 R1：20人						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年）の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童生徒を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童生徒の不安、悩み、ストレス等を和らげる相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 大府、大東、神田、北山、東山、共和西、石ヶ瀬小：1人 共長、吉田小：2人 配置人数 H29：11人 H30：11人 R1：11人						
	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。						
事業費	左の財源内訳						
	76,509,800	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		390,000	0	2,768,645 (基金2,768,645)	73,351,155		

主要事業No 6 4

主要事業No 6 4



197	款・項・目	10・1・3	目名	学校教育総務費	目の決算額		197
	細事業名	5・1 国際交流教育推進事業					
	細事業コスト	62,437,713	【うち人件費 4,128,914 うち減価償却費 126,866】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	外国語指導助手(ALT) 配置日数		1,761	／	1,710	日	
	日本語指導講師の派遣人数		8	／	9	人	
	中学生海外派遣事業派遣人数		20	／	20	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育の充実を図るために英語指導助手（ALT）を配置しました。 配置人数 H29：8人 H30：9人 R1：9人（小学校5人、中学校4人） 配置日数 H29：1,548日 H30：1,718日 R1：1,761日						
	2 外国人児童生徒への支援の拡充 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語）を対象に、小中学校に母語を話せる日本語指導講師を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 H29：89人 H30：92人 R1：89人（毎年度5月1日時点） 派遣講師人数 H29：9人 H30：10人 R1：8人 派遣時間 H29：623時間 H30：551時間 R1：540時間 学校便り等翻訳延べ件数 R1：17件（7か国語）						
	(2) 携帯型音声翻訳機の導入 企業の寄附を含め12台を導入し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。						
	3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣しました。派遣期間 8月13日から8月21日までの9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人						
4 英語検定受験料補助（基金1,416,350円充当） 生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受験する中学生の保護者に対し、英語検定受験料補助金として1回の受験料の額を交付しました。 また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設けて、受験料を市が負担することにより、受験機会の確保に努めました。 受験料補助金交付人数 準1級 5人、2級 18人、準2級 92人、3級 128人（市役所会場の受験者は対象外）合計243人 大府市役所会場（10月6日（日）実施） 受験者数76人							
事業の評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験的に理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語指導講師を派遣し、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手（ALT）の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	57,612,633	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		28,800	0	1,416,350 (基金1,416,350)	56,167,483		

主要事業No 8 1

主要事業No 8 1



198	款・項・目	10・2・1	目名	学校管理費				目の決算額	1,404,742,936		198																																							
	細事業名	2・2 小学校運営事業																																																
	細事業コスト	426,115,989 【うち人件費 23,205,583 うち減価償却費 4,417,088】																																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 小学校																																																	
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																																	
評価指標	指標名			R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																											
	学校医等の確保			56	／	57	人																																											
	学校図書館標準冊数の維持（図書購入冊数）			5,056	／	5,747	冊																																											
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 H29：24人 H30：25人 R1：25人 歯科医 H29：23人 H30：23人 R1：22人 薬剤師 H29：9人 H30：9人 R1：9人																																																	
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） H29：105,839冊 H30：108,443冊 R1：110,463冊 学校図書館図書購入冊数 H29：5,168冊 H30：5,173冊 R1：5,056冊																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>11,960</td> <td>10,960</td> <td>9,960</td> <td>11,560</td> <td>10,360</td> <td>11,560</td> <td>12,160</td> <td>9,560</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>12,226</td> <td>12,377</td> <td>10,340</td> <td>11,608</td> <td>10,459</td> <td>11,895</td> <td>12,582</td> <td>10,826</td> <td>18,150</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>102.2</td> <td>112.9</td> <td>103.8</td> <td>100.4</td> <td>101.0</td> <td>102.9</td> <td>103.5</td> <td>113.2</td> <td>134.6</td> </tr> </tbody> </table>										R1年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数 (A)	11,960	10,960	9,960	11,560	10,360	11,560	12,160	9,560	13,480	蔵書数 (B)	12,226	12,377	10,340	11,608	10,459	11,895	12,582	10,826	18,150	充足率(%) (B/A)	102.2	112.9	103.8	100.4	101.0	102.9	103.5	113.2	134.6
	R1年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																								
	標準図書数 (A)	11,960	10,960	9,960	11,560	10,360	11,560	12,160	9,560	13,480																																								
	蔵書数 (B)	12,226	12,377	10,340	11,608	10,459	11,895	12,582	10,826	18,150																																								
充足率(%) (B/A)	102.2	112.9	103.8	100.4	101.0	102.9	103.5	113.2	134.6																																									
3 ICT教育環境の整備 全校に整備したタブレットパソコン・電子黒板等を活用し、児童の情報活用能力を育成しました。また、各校に月平均64時間を上限にICT支援員を全校で9人配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 また、各校にこれまでと異なるOSのタブレットを40台ずつ導入し、操作性等を検証しました。																																																		
4 教師用小型キーボードの導入 教師の負担軽減や、より質の高い授業教材作成を支援するため、教師用小型キーボードを全校で合計149台導入しました。																																																		
5 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的にできるよう、平成30年度に石ヶ瀬小学校6年生において試行した、民間プールの活用による水泳授業指導支援の対象を石ヶ瀬小学校全学年に拡大して実施しました。 委託先：(有)アスカ（スイムクラブ大府） 契約額：4,836,436円																																																		
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																																
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																																
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																																
事業費	442,398,766			左の財源内訳																																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
				0	0	0	442,398,766																																											

主要事業No 60

主要事業No 60





199	款・項・目	10・2・1	目名	学校管理費	目の決算額		199
	細事業名	3・1 小学校施設整備事業					
	細事業コスト	82,508,903 【うち人件費 9,332,261 うち減価償却費 63,446,910】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	小学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことのできる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	校舎等の維持改修工事		22	/	13	件	
				/			
				/			
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 市内9小学校の施設整備費【820,079,666円】 工事費754,737,540円+委託費等65,342,126円 平成29年度：【312,854,400円】 23工事 平成30年度：【214,713,480円】 20工事 令和元年度：【754,737,540円】 22工事						
	1 校舎トイレ改修工事【48,806千円、補助金 6,187千円】 （対象校：大東小学校、神田小学校、東山小学校、共和西小学校） 85か所のトイレ洋式化を実施し、全小学校において洋式トイレの割合が100%となりました。						
	2 通学路安全対策工事【21,060千円】（対象校：北山小学校） 敷地内で歩車道分離工事と駐車場14台の整備を行い、通学時の安全を確保しました。						
	3 駐車場整備工事【14,930千円】（対象校：北山小学校） 平成30年度に取得した小学校の北側敷地に駐車場33台を整備しました。						
	4 空調機更新【9,148千円】（対象校：大府小学校、東山小学校、吉田小学校） 耐用年数を迎えた会議室やコンピュータ室等の空調機を計画的に更新しました。						
	5 校内インターホン更新【4,502千円】（対象校：共長小学校、吉田小学校） 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。						
	6 屋外運動場改修工事【33,696千円】（対象校：共長小学校） 屋外環境整備のため、グラウンド表層の改修工事を実施しました。						
	7 非常放送設備更新工事【4,092千円】（対象校：吉田小学校） 耐用年数を迎えた非常放送設備を計画的に更新する工事を実施しました。						
	8 照明設備更新工事【4,568千円】（対象校：石ヶ瀬小学校） 耐用年数を迎えた照明設備をLED照明に更新しました。						
	9 給食調理場環境改善工事【18,576千円】（対象校：大府小学校、石ヶ瀬小学校） 大府小学校の調理室、下処理室、洗浄室に5台、石ヶ瀬小学校の下処理室、洗浄室、配膳室に5台の空調機を設置しました。						
10 空調機設置工事【繰越明許費 545,881千円、補助金 109,108千円】（対象校：小学校 全9校） 各小学校の普通教室及び特別支援教室に225台の空調機を設置しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の機能上、利用上、安全上の面から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	計画的な整備により、維持管理コストの削減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	820,079,666	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		121,231,000	49,000,000	458,358,120	191,490,546		

主要事業No 65

主要事業No 65



200	款・項・目	10・2・2	目名	教育振興費	目の決算額	55,964,644	200
	細事業名	2・1 小学校教育振興事業					
	細事業コスト	62,748,829	【うち人件費 5,180,452 うち減価償却費 899,701】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	教材費等の保護者負担軽減額	14,604,013	／	18,295,338	円		
	就学援助費受給者数（準要保護児童）	271	／	262	人		
	特別支援教育就学奨励費受給者数	100	／	102	人		
実施内容	1 保護者の負担軽減 保護者負担軽減額 H29：17,421,444円 H30：15,926,826円 R1：14,604,013円 知多の友、健康手帳、かがやく大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書き方練習帳、夏休みの友、郷土読本、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。						
	2 就学援助費の支給 要保護児童 H29：12人 H30：7人 R1：5人 準要保護児童 H29：287人 H30：269人 R1：271人 合計 H29：299人 H30：276人 R1：276人（各年度末時点）						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 H29：115人 H30：104人 R1：100人（各年度末時点）						
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金を支給しました。 (1)豊かな心を育てる活動推進事業（9校） H29：900,000円 H30：900,000円 R1：900,000円 (2)教育課程研究事業（9校） H29：1,800,000円 H30：1,800,000円 R1：1,800,000円 (3)野外活動（小学5年生、新城市1泊2日） H29：372,700円 H30：372,700円 R1：310,500円 (4)小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人） H29：1,298,993円 H30：1,401,155円 R1：1,411,091円 (5)郷土読本（おおぶ市）編集事業 H29：100,000円 H30：100,000円 R1：100,000円						
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 52クラス						
	6 道徳副教材「大府市にゆかりのある人」の作成 道徳の教科化とともに、大府市ゆかりの偉人を学ぶことにより郷土愛を育むため、「大府市にゆかりのある人」小学校版（対象：3年生から6年生まで）を作成し、副読本として授業で活用しました。 作成部数：6,400部（小学校版） 配布対象：小学生、教員、関係団体・個人、市議会議員等						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
有効性評価		保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
効率性評価		教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	55,964,644	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,877,399	0	0	54,087,245		

主要事業No 6 2

主要事業No 6 2

201	款・項・目	10・3・1	目名	学校管理費	目の決算額	623,854,221	201																				
	細事業名	2・2 中学校運営事業																									
	細事業コスト	193,004,845	【うち人件費 13,237,656 うち減価償却費 344,640】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																										
	中学校 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																										
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																					
	学校医等の確保		21	／	23	人																					
	学校図書館図書購入冊数		2,708	／	2,389	冊																					
実施内容	1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 H29：9人 H30：9人 R1：9人 歯科医 H29：9人 H30：10人 R1：8人 薬剤師 H29：4人 H30：4人 R1：4人																										
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） H29：64,872冊 H30：64,053冊 R1：65,129冊 学校図書館図書購入冊数 H29：2,235冊 H30：2,388冊 R1：2,708冊																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大府西</th> <th>大府北</th> <th>大府南</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>16,480</td> <td>14,560</td> <td>15,520</td> <td>11,680</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>17,212</td> <td>15,588</td> <td>15,813</td> <td>16,516</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>104.4</td> <td>107.1</td> <td>101.9</td> <td>141.4</td> </tr> </tbody> </table>							R1年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数 (A)	16,480	14,560	15,520	11,680	蔵書数 (B)	17,212	15,588	15,813	16,516	充足率(%) (B/A)	104.4	107.1	101.9	141.4
	R1年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
	標準図書数 (A)	16,480	14,560	15,520	11,680																						
	蔵書数 (B)	17,212	15,588	15,813	16,516																						
	充足率(%) (B/A)	104.4	107.1	101.9	141.4																						
	3 ICT教育環境の整備 全校に整備したタブレットパソコン・電子黒板等を活用し、児童の情報活用能力を育成しました。また、各校に月平均64時間を上限にICT支援員を全校で4人配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。																										
	4 事務機器の更新（教職員多忙化解消関連） 事務機器を性能の優れたものに更新し、事務の効率化を図りました。 電動裁断機（西中）																										
	事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施します。																								
有効性評価		公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
効率性評価		ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
	196,712,768	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		0	0	0	196,712,768																						

主要事業No 6 1

主要事業No 6 1

202	款・項・目	10・3・1	目名	学校管理費	目の決算額		202
	細事業名	3・1 中学校施設整備事業					
	細事業コスト	40,973,914 【うち人件費 7,730,156 うち減価償却費 31,312,107】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことのできる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	校舎等の維持改修工事		6	／	6	件	
				／			
				／			
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 市内4中学校の施設整備費【347,185,753円】工事費319,712,280円+委託費等27,473,473円 平成29年度：【191,628,720円】 16工事 平成30年度：【211,212,360円】 18工事 令和元年度：【319,712,280円】 6工事						
	1 空調機設置工事【繰越明許費 279,379千円、補助金 45,060千円】（対象校：中学校 全4校） 各中学校の普通教室及び特別支援教室に94台の空調機を設置しました。						
	2 校舎トイレ改修及び給食調理場環境改善工事【25,179千円】（対象校：大府南中学校） 24か所のトイレ洋式化を実施し、全中学校において洋式トイレの割合が100%となりました。 また、調理室、下処理室、配膳室に5台の空調機を設置しました。						
	3 空調機更新【9,734千円】（対象校：中学校 全4校） 耐用年数を迎えた会議室や図書室等の空調機を計画的に更新しました。						
	4 校内インターホン更新【3,017千円】（対象校：大府西中学校） 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。						
	5 放送設備更新工事【3,532千円】（対象校：大府西中学校） 耐用年数を迎えた放送設備を計画的に更新する工事を実施しました。						
	6 照明設備更新工事【788千円】（対象校：大府北中学校） 耐用年数を迎えた体育館ピロティの照明設備をLED照明に更新しました。						
	7 理科室等空調機設置工事 各中学校の理科室及び準備室に空調機を設置する工事を実施しています。（令和2年度繰越し）						
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の機能上、利用上、安全上の面から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	計画的な整備により、維持管理コストの削減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	347,185,753	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		48,414,000	0	245,346,652	53,425,101		

主要事業No 6 6

主要事業No 6 6

203	款・項・目	10・3・2	目名	教育振興費	目の決算額	56,842,191	203
	細事業名	2・1 中学校教育振興事業					
	細事業コスト	63,537,998	【うち人件費 6,768,893 うち減価償却費 212,281】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	教材費等の保護者負担軽減額		14,203,999	／	14,575,770	円	
	就学援助費受給者数（準要保護児童）		205	／	202	人	
	特別支援教育就学奨励費受給者数		33	／	21	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減 保護者負担軽減額 H29：14,335,860円 H30：14,001,047円 R1：14,203,999円 知多の友、明るい人生、健康手帳、中学生生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。</p> <p>2 就学援助費の支給 要保護生徒 H29：9人 H30：9人 R1：3人 準要保護生徒 H29：229人 H30：204人 R1：205人 合計 H29：238人 H30：213人 R1：208人（各年度末時点）</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 H29：27人 H30：21人 R1：33人（各年度末時点）</p> <p>4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金等を支給しました。 (1)豊かな心を育てる活動推進事業（4校） H29：400,000円 H30：400,000円 R1：400,000円 (2)教育課程研究事業（4校） H29：800,000円 H30：800,000円 R1：800,000円 (3)野外活動（中学校2年生 郡上市2泊3日） H29：327,000円 H30：327,000円 R1：327,000円 (4)部活動指導事業（4校） H29：2,000,000円 H30：2,000,000円 R1：2,000,000円 (5)郷土読本「身近な地域」編集事業 H29：100,000円 H30：100,000円 R1：100,000円 (6)進路指導事業 H29：1,860,900円 H30：1,822,200円 R1：1,804,500円 (7)職場体験活動事業（中学校2年生） H29：145,000円 H30：140,000円 R1：145,000円 (8)全国中学校体育大会等派遣費補助（4校） H29：1,025,540円 H30：675,680円 R1：679,550円</p> <p>5 部活動指導員の導入 大府南中学校に試行的に導入したことにより、該当の部活動に所属する生徒が専門的な指導を受けることができ、また、部活動指導員による単独指導を行う際には顧問の教員が他の業務を行うことや、休養の時間に充てることができました。 導入実績：野球部、ソフトテニス部、バドミントン部</p>						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	56,842,191	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,475,601	0	0	55,366,590		

主要事業No 63

主要事業No 63





204	款・項・目	10・4・1	目名	社会教育総務費	目の決算額	46,068,945	204	
	細事業名	2・1 生涯学習機会拡充事業						
	細事業コスト	18,930,795 【うち人件費 17,119,708 うち減価償却費 565,247】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた事業や地域課題に寄与する事業が実施されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	生涯学習審議会での審議件数		8	／	6	件		
	講座の情報提供数		442	／	750	件		
				／				
実施内容	1 生涯学習審議会の開催 3回（6/6、8/30、2/28） 生涯学習に関する重要事項について調査審議しました。 審議件数 H29:9件 H30:8件 R1:8件							
	2 生涯学習研究集会の開催 1回（1/16） 子どもから高齢者まで生涯学習を実践する全ての人々の家庭や職場、地域が活気にあふれ、発展するように生涯学習活動の振興と充実を図りました。 参加者数 H29:66人 H30:84人 R1:94人							
	3 永田雅宜氏プロジェクトの実施 大府市輩出の数学者、永田雅宜氏の考え方や功績を紹介することにより、学習風土の醸成や郷土を愛する住民を育成する事業を教育委員会及び公民館と連携して実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 講座数等 H30:2講座 136人 R1:中止							
	4 県社会教育委員連絡協議会等及び知多地区家庭教育推進協議会への参加 県社会教育委員連絡協議会等 5回（5/16、6/6、10/10、10/11、11/8） 知多地区家庭教育推進協議会 4回（6/18、10/29、11/16、1/23）							
	5 地域課題解決に寄与する事業の実施 市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上や地域愛の醸成を図りました。 講座数等 H29:309講座 1,083回 22,831人 H30:277講座 854回 17,899人 R1:326講座 1,137回 22,827人							
	6 健康おおぶ出前講座の開講 生涯学習のアウトリーチ事業として、10人以上で構成された団体に、市の施策や制度についての出前講座（63種）を開講しました。 講座数等 H29:20講座 56回 1,359人 H30:17講座 53回 1,835人 R1:18講座 40回 1,175人							
事業の評価	妥当性評価	生涯学習機会の拡充は、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域に還元されるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	講座終了後のアンケート結果や、生涯学習審議会での意見を元に、地域課題に対応した講座を実施しました。						
	効率性評価	生涯学習審議会を開催し、委員から多角的な意見を伺うことにより、全庁的な生涯学習の推進を効率的に実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	1,164,266	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	1,164,266			

主要事業No 74

主要事業No 74



205	款・項・目	10・4・2	目名	公民館費	目の決算額	290,545,922	205	
	細事業名	2・2 大府公民館事業						
	細事業コスト	26,334,254	【うち人件費 17,502,446 うち減価償却費 4,271,452】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学習の機会や情報が提供され、各関係機関団体、地域が連携し、「まなびあい、おしえあい、地域のふれあいの場」が形成されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	公民館講座受講者数		4,311	／	4,300	人		
	公民館施設利用者数		37,826	／	47,000	人		
	講座アンケート回答率		84	／	100	%		
実施内容	1 公民館講座 受講者数 H29年度：4,269人 H30年度：4,661人 R1年度：4,311人 (1) 生涯学習プラン重点事業 プチこどものまち子どもスタッフ養成講座      講座数等 1講座 6回 参加者数 16人 (2) 子ども向け講座 ジュニア卓球講座等      講座数等 10講座 36回 参加者数 631人 (3) 若者向け講座 フレ☆ガク ヒップホップダンス      講座数等 1講座 11回 参加者数 62人 (4) 成人向け講座 救急救命教室等      講座数等 11講座 30回 参加者数 332人 (5) 高齢者向け講座 寿大学等      講座数等 2講座 55回 参加者数 2,733人 (6) 市民講師企画講座 タイ式ヨガ講座等      講座数等 8講座 59回 参加者数 537人 2 大会・行事の開催 (1) 公民館まつり（9/28、9/29開催） 参加者数 約2,500人 (2) 芸能祭（2/9開催） 参加者数 約600人 3 公民館生涯学習推進委員会 委員18人 4回開催（5/24、9/6、11/8、2/21） 4 公民館利用者団体会議（2回開催） 避難訓練（4/19）、年末大掃除等（12/7）実施 5 公民館利用者数 H29年度：41,706人 H30年度：42,820人 R1年度：37,826人 6 施設維持管理 第1小会議室照明LED化 7 講座アンケート回収率 H29年度：84.9% H30年度：89.0% R1年度：84.4%							
	事業の評価	妥当性評価	公民館が主催する自主講座は、安価な受講料で一定の質を確保できたものを市民へ提供するサービスが実現できています。					
		有効性評価	受講生にアンケートを実施し、ニーズや課題などを把握しました。また、受講生を通じて家族・友人へ「おすそわけ」を促しながら、公民館講座の良さを広めた結果、新たな受講生を獲得しました。					
		効率性評価	講座募集は広報おおぶ、HP、ポスターの掲載を行い参加を募りました。また地域の公共施設との共催講座を開催し多くの方々にPRすることで、効率的に事業を実施できました。					
	事業費	左の財源内訳						
		8,343,150	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	177,781	8,165,369		

主要事業No 75

主要事業No 75

206	款・項・目	10・4・2	目名	公民館費	目の決算額		206	
	細事業名	2・12 公民館等生涯学習機会提供事業						
	細事業コスト	16,657,544 【うち人件費 6,087,007 うち減価償却費 200,976】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	自主学習団体数		435	／	600	団体		
	市民講師企画講座講師応募者数		73	／	45	人		
	中学生学習支援の参加者数		59	／	80	人		
実施内容	1 公民館等講座の実施 生涯学習プラン2017に基づき、地域力の向上に寄与する講座等を公民館で実施しました。 講座数等 H29:309講座 1,083回 22,831人 H30:277講座 854回 17,899人 R1:326講座 1,137回 22,827人 (1) 地域課題解決型事業の実施 講座数等 H29:109講座 374回 10,390人 H30:146講座 539回 9,508人 R1:123講座 548回 15,691人 (2) 若者向け講座「フレガク」の開講 講座数等 H29:11講座 58回 361人 H30:10講座 52回 267人 R1:10講座 45回 211人 (3) 企業等連携講座「ハイカラプラス」の開講 講座数等 H29:7講座 8回 151人 H30:21講座 49回 911人 R1:16講座 31回 555人 (4) 定年前後の男性を対象にした「大人の学び舎」の開講 コース数等 H29:22コース 410人 H30:20コース 438人 R1:17コース 449人 (5) 市民講師企画講座の開講 講座数等 H29:42講座 227回 2,339人 H30:47講座 252回 1,957人 R1:50講座 264回 2,260人 講師応募者数 H29:52人 H30:59人 R1:73人 (6) 大学等連携講座「おおぶアカデミー」の開講 講座数等 H29:15講座 15回 323人 H30:17講座 17回 227人 R1:17講座 17回 340人 2 中学生学習支援事業「まなポート」の実施（4館・毎月土曜日） 学習習慣を身に付けることで、「生きる力の醸成」を図るとともに、地域で生徒の成長を支えるため、中学生を対象に「まなポート」を実施しました。 受講者数 H29:49人 H30:82人 R1:59人 3 ホームページ「公民館だより」による公民館活動の情報発信（毎月掲載） 画像を用いて講座などの公民館事業をホームページに掲載し、定期的に公民館の魅力を発信しました。 掲載件数 H29:73件 H30:80件 R1:55件							
	事業の評価	妥当性評価	公民館で生涯学習の機会を提供することは、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域へ還元されるため、市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	対象を明確にした各種講座を実施することにより、高い満足度が得られるよう工夫しました。					
効率性評価		館長会などを通して情報共有を行うことにより、効率的な事業及び公民館運営を実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	10,358,945	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		4,462,000	0	3,670,000 (基金3,670,000)	2,226,945			

主要事業No 77

主要事業No 77



207	款・項・目	10・4・3	目名	歴史民俗資料館費	目の決算額	58,780,144	207
	細事業名	3・1 文化財等保存伝承活用事業					
	細事業コスト	39,185,198 【うち人件費 16,729,635 うち減価償却費 8,084,000】					
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として）</p> <p>文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか）</p> <p>適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。</p>						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	文化財補助件数		5	／	5	件	
	展示室入場者数		31,352	／	10,000	人	
	ホームページアクセス件数		25,638	／	9,000	件	
実施内容	<p>1 文化財の保護</p> <p>文化財保護に必要な措置を講じるとともに、文化財保護委員会を開催しました。</p> <p>(1) 文化財保護委員会・文化財総合防火訓練の開催(年4回、委員10人)</p> <p>(2) 文化財の指定、解除(随時)</p> <p>(3) 国登録有形文化財(明神樋門)登録申請</p> <p>2 文化財の保存、伝承事業への補助</p> <p>郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理している文化財の維持管理や伝承事業に必要なとなる経費について、補助金の交付を行いました。</p> <p>市指定文化財保存事業補助</p> <p>(1) 藤井神社祭礼三番叟(南組、中組、石丸組) (2) 長草天神社どぶろくまつり(保存会)</p> <p>(3) 半月七社神社おまんと祭り(保存会)</p> <p>3 埋蔵文化財調査、整理</p> <p>市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地における試掘や、民間開発による本発掘調査の監修を行い、大府市遺跡等分布図を更新しました。</p> <p>石亀土古窯遺物整理、棧敷貝塚調査監修、兒子廻間A・B遺跡、平子B古窯、石丸遺跡試掘調査</p> <p>4 文化財等の企画展示、講座等の開催</p> <p>収蔵資料を活用し、文化や歴史を学んでいただくため、企画展示や講座等をサポーターズクラブスタッフと連携して開催しました。</p> <p>特別展(1回)、企画展(7回)、資料館探検クイズ(1回)、講座(11回)、2階常設展示室映画関連展示品紹介及び映画上映(3回)、ロビーコンサート開催(11回)</p> <p>5 各種情報の発信</p> <p>(1) 歴史民俗資料館年報30、大府市誌、調査報告書等の刊行、頒布、ホームページ更新</p> <p>(2) 歴史紹介看板設置(鈴木バイオリン製造株式会社大府工場跡地、芦沢の井)</p> <p>(3) 「大倉公園のカッパ」絵本作成</p> <p>(4) 愛知県立大学協力による延命寺悉皆調査</p> <p>(5) 椋山女学園大学協力による市内仏像紹介(普門寺、光善寺、東光寺)</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図ることは、市の責務であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	指定文化財の保存伝承を補助することや企画展の各種事業を開催することは、市民の文化財保護意識を高揚し、貴重な文化を継承していくのに有効です。					
	効率性評価	展示公開事業について、会場設営等を年間を通して外部委託し、また開催と設営・撤去スケジュールの効率化を図ることでコストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	26,021,679	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	207,490	25,814,189			

主要事業No 78

主要事業No 78



208	款・項・目	10・4・4	目名	放課後児童健全育成費	目の決算額	256,686,516	208	
	細事業名	2・1 放課後児童健全育成事業						
	細事業コスト	276,647,393	【うち人件費 218,536,936 うち減価償却費 4,264,345】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	小学生 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	待機児童数		0	／	0	人		
	開設場所学校内割合		93.1	／	95	%		
	1か所当たりの平均児童数		49.0	／	40	人		
実施内容	1 公設公営放課後クラブ							
	(1) クラブ数 H29年度:9クラブ、27クラス H30年度:9クラブ、29クラス R1年度:9クラブ、29クラス							
	(2) 開設場所学校内割合 H29年度:25クラス、92.6% H30年度:27クラス、93.1% R1年度:27クラス、93.1%							
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで							
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで							
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料							
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 入所の際の就労要件について、「毎月12日以上(日曜日を除く。)」に緩和しました。 ア 入所児童数(4月1日現在) H29年度:1,227人 H30年度:1,298人 R1年度:1,421人 待機児童 H29年度:0人 H30年度:0人 R1年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 H29年度:45.4人 H30年度:44.8人 R1年度:49.0人 ウ 公設入所児童割合 H29年度:21.7% H30年度:23.2% R1年度:25.0%							
	(7) 研修等 指導員等研修:7回 指導員会議(各クラブ):11回 嘱託職員会議:11回 嘱託職員研修:6回							
	(8) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応 ア 小学校の臨時休校に伴い、自宅待機ができない児童を自主登校教室と連携して受け入れました。 イ 自宅待機によりクラブを利用しない児童に対し、期間を延長して退所等の手続きを受け付けました。 ウ 空気清浄機等の整備、換気、マスクの着用、手洗い、消毒等により感染を予防しました。							
	2 民間放課後児童クラブ 民間放課後児童クラブ3団体に補助金を交付しました。 大府どろんこクラブ(21人)8,703千円、神田わんぱくクラブ(21人)8,058千円、キッズクラブ(45人)5,375千円 補助金のうち新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業等に係る補助額 大府どろんこクラブ 345,685円、神田わんぱくクラブ 227,000円、キッズクラブ 187,225円							
3 放課後クラブ開所時間の延長(基金3,429,452円充当) 放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 H29年度:7人 H30年度:7人 R1年度:5人								
事業の評価	妥当性評価	入所児童が増加傾向にあるなかで待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	入所児童の健全育成を図るとともに、待機児童が発生しないように対応することは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。						
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。						
事業費	左の財源内訳							
	256,686,516	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		129,011,949	0	79,698,452 (基金3,429,452)	47,976,115			

主要事業No 69

主要事業No 69

209	款・項・目	10・5・1	目名	保健体育総務費	目の決算額	59,652,980	209
	細事業名	2・2 競技スポーツの推進事業					
	細事業コスト	30,260,144	【うち人件費 9,502,360 うち減価償却費 238,660】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	スポーツ大会開催数		103	／	84	回	
	スポーツ協会加盟団体数		233	／	245	件	
	スポーツ教室開催数		17	／	18	件	
実施内容	1 スポーツ大会の開催						
	○するスポーツ		H29年度 回数(人数)	H30年度 回数(人数)	R1年度 回数(人数)		
	大府シティ健康マラソン大会		1 ( 4,532 )	1 ( 4,650 )	1 ( 4,583 )		
	スポーツ協会会長杯		21 ( 4,313 )	21 ( 4,498 )	21 ( 3,840 )		
	市長杯		19 ( 4,792 )	19 ( 4,839 )	19 ( 4,115 )		
	市民体育大会		21 ( 5,823 )	21 ( 5,609 )	21 ( 5,129 )		
	スポーツ協会加盟団体各種大会		42 ( 5,672 )	38 ( 5,491 )	33 ( 4,854 )		
	スポーツ少年団各種大会		6 ( 1,449 )	6 ( 1,409 )	5 ( 1,344 )		
	その他大会		2 ( 238 )	2 ( 238 )	2 ( 227 )		
	合計		112 ( 26,819 )	108 ( 26,734 )	102 ( 24,092 )		
○観るスポーツ		1 ( 239 )	0 ( 0 )	1 ( 950 )			
R1年度=するスポーツ その他大会（愛知駅伝、大府オープン）							
観るスポーツ（全国高等学校選抜レスリング大会東海地区予選会）							
2 新居浜市・大府市小学生バドミントン交流会の開催（8月3日・4日）							
3 スポーツ協会加入団体数 H29年度 216団体、H30年度 233団体、R1年度 233団体							
4 スポーツ教室の開催 教室数（参加人数）							
		種別	H29年度	H30年度	R1年度		
		スポーツ協会加盟競技部	13 ( 1,923 )	13 ( 1,667 )	12 ( 1,565 )		
		市主催	11 ( 778 )	9 ( 659 )	5 ( 406 )		
事業の評価	妥当性評価	多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会の開催や、実技指導教室の開催は、競技スポーツの推進に不可欠であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各種スポーツ教室の開催により、一流選手の指導やプレーに触れる機会を設けることで、競技力の向上や競技人口の底辺拡大につなげています。					
	効率性評価	活動内容や実績を踏まえて、各種大会や教室の開催を、効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	21,641,016	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,760,000	19,881,016		

主要事業No 85

主要事業No 85



210	款・項・目	10・5・1	目名	保健体育総務費	目の決算額		210
	細事業名	2・1 生涯スポーツの推進事業					
	細事業コスト	16,683,786 【うち人件費 11,826,517 うち減価償却費 314,026】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生涯スポーツの普及を通して、ライフワークの充実が図られています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	大会参加者数		2,896	/	4,400	人	
	ニュースポーツ教室等開催数		34	/	39	回	
実施内容	1 各種大会の開催 ニュースポーツ大会 H29年度=24回 2,430人、H30年度=23回 2,306人、R1年度=22回 2,152人 とうちゃんソフトボール大会 H29年度=4回 870人、H30年度=4回 752人、R1年度= 4回 744人						
	2 大府市スポーツ推進委員会の運営と活動の状況 (1) 委員の内訳（大府3人、大東1人、神田3人、北山3人、東山3人、共和西2人、共長2人、吉田3人、石ヶ瀬4人、学識経験者1人 計25人） (2) 定例会議の開催（10回） (3) 各種大会の企画、運営（ペタンク大会、ミニテニス大会等） (4) 機関紙「ふぁいと」の発行 (5) 地域への各種スポーツの普及と指導「体験教室・出前講座」 H29年度=6回 693人、H30年度=6回 755人、R1年度=12回 999人 (6) ニュースポーツフェスタの開催 8種目のニュースポーツを紹介 参加者数 H29年度=400人、H30年度=200人、R1年度=171人 24年度からはOBUエニスポの共催による。						
	3 指導者講習会の開催 ニュースポーツ等の審判講習会の開催及び各種研修会の開催 H29年度=5回、H30年度=5回、R1年度=6回、 R1年度の開催内容：インディアカ、ペタンク、ビーチボールバレー、ポッチャ等						
	4 総合型地域スポーツクラブ（OBUエニスポ）の活動支援 H29年度末会員数1,831人、H30年度末会員数1,782人、R1年度末会員数1,875人（一般、賛助会員） 市民を対象に本教室44種目を開催						
	※新型コロナウイルス感染症対策のため、第22回知多北地区ペタンク大会は中止となりました。						
事業の評価	妥当性評価	市民が個人のライフステージに合わせて、気軽にスポーツを親しめる環境を整備することは生涯に渡るスポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各種教室やイベントの開催及びOBUエニスポの活動支援をすることで、様々な運動に取り組む機会を創設するとともに、運動を継続する環境を整えており、市民のスポーツ活動の促進へつなげています。					
	効率性評価	ニュースポーツ体験教室は、スポーツ推進委員等との連携で効率的な運営を図りました。総合型地域スポーツクラブの運営は、クラブマネージャーや運営委員等のボランティアによる活動で効率的に実施しています。					
事業費	左の財源内訳						
	4,146,685	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,146,685		

主要事業No 86

主要事業No 86

211	款・項・目	10・5・2	目名	体育施設費		目の決算額	226,608,663	211	
	細事業名	2・1 スポーツ施設運用事業							
	細事業コスト	134,270,109	【うち人件費 5,833,354 うち減価償却費 175,854】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。								
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位			
	スポーツ施設数		30	／	35	件			
	スポーツ施設利用者数		528,769	／	660,000	人			
実施内容	1 社会体育施設の管理運営 (1) 指定管理者（大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブ0BUエニスポ共同体）による体育施設の管理運営（屋内施設2か所 屋外施設8か所） ※1：横根グラウンド、 横根多目的グラウンド、 吉田多目的グラウンド、 米田多目的グラウンド、 石ヶ瀬多目的グラウンド、 横根フットサルコート								
	施設名		利用状況	H29	H30	R1			
	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	252,894	202,220	181,948			
		体育センター	利用者数(人)	29,576	23,334	19,807			
	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	64,360	59,205	54,937			
		テニスコート※2	利用者数(人)	50,881	47,592	48,642			
	合計		利用者数(人)	397,711	332,351	305,334	※2：市営テニスコート、東新テニスコート		
	(2) 直営や地域との協定による体育施設の管理運営 市営グラウンド、桜木多目的広場、長草多目的広場								
	2 学校体育施設の開放 9小学校（運動場、体育館）、4中学校（運動場、体育館、武道場）、3高校（運動場、テニスコート）								
	学校区分		利用状況	H29	H30	R1			
小学校(9)		利用者数(人)	176,214	178,274	168,954				
中学校(4)※3		利用者数(人)	56,873	59,645	52,166	※3：H30年度からは大府西中学校及び大府北中学校の武道場を含む			
高校(3)		利用者数(人)	2,051	2,285	1,932				
合計		利用者数(人)	235,138	240,204	223,052				
3 民間体育施設の活用									
施設名		利用状況	H29	H30	R1				
至学館大学グラウンド		利用者数(人)	519	651	383				
4 スポーツ施設用地の確保 市民のスポーツの場の確保のため、民有地を借用してスポーツ施設として活用しました。 民有地借用のスポーツ施設 横根グラウンド、横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、 石ヶ瀬多目的グラウンドほか駐車場用地 計50,851㎡ ※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から屋内施設の利用を休止しました。									
事業の評価	妥当性評価	市民がスポーツを身近にできるように、社会体育施設のほかに学校体育施設や民間体育施設の開放を行うことは、スポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	民有地の借用、学校体育施設・民間体育施設を活用し、市民へスポーツ施設を開放したことで、市民のスポーツ活動が促進しました。							
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、効率的な施設運用ができました。							
事業費	左の財源内訳								
	128,983,446	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		0	0	23,630,929	105,352,517				

主要事業No 87

主要事業No 87

212	款・項・目	10・5・2	目名	体育施設費	目の決算額		212																											
	細事業名	3・1 スポーツ施設整備事業																																
	細事業コスト	73,561,420 【うち人件費 6,652,391 うち減価償却費 61,753,145】																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 社会体育施設、学校体育施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。																																	
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																													
	スポーツ施設整備数	0	／	1	件																													
	スポーツ施設修繕・更新数	71	／	30	件																													
実施内容	1 スポーツ施設の改修等 (1) 社会体育施設の整備、改修及び修繕を行いました。 メディアス体育館おおぶ等の設備備品の修繕及び更新 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディアス体育館おおぶ</td> <td>34</td> <td>エレベーター改修工事、トレーニングルーム床張替工事</td> </tr> <tr> <td>体育センター</td> <td>5</td> <td>水中ブローワー取替</td> </tr> <tr> <td>その他体育施設</td> <td>18</td> <td>市営テニスコート人工芝張替工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 学校開放施設の修繕を行いました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グラウンド</td> <td>8</td> <td>夜間照明分電盤更新工事</td> </tr> <tr> <td>体育館</td> <td>6</td> <td>体育館床修繕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 2 スポーツ施設の設備備品の更新等 メディアス体育館おおぶのトレーニングルーム機器をリースによりリニューアルしたほか、レスリング審判用掲示器、オリンピック関連展示用ケースを購入しました。							施設名	件数	主な内容	メディアス体育館おおぶ	34	エレベーター改修工事、トレーニングルーム床張替工事	体育センター	5	水中ブローワー取替	その他体育施設	18	市営テニスコート人工芝張替工事	計	57		施設名	件数	主な内容	グラウンド	8	夜間照明分電盤更新工事	体育館	6	体育館床修繕	計	14	
施設名	件数	主な内容																																
メディアス体育館おおぶ	34	エレベーター改修工事、トレーニングルーム床張替工事																																
体育センター	5	水中ブローワー取替																																
その他体育施設	18	市営テニスコート人工芝張替工事																																
計	57																																	
施設名	件数	主な内容																																
グラウンド	8	夜間照明分電盤更新工事																																
体育館	6	体育館床修繕																																
計	14																																	
	3 スポーツ施設用地の取得 安定的なスポーツ施設の運用を図るため、横根多目的グラウンド用地（364㎡）、メディアス体育館おおぶ等駐車場用地（310㎡）を取得しました。																																	
事業の評価	妥当性評価	利用者から要望のあったメディアス体育館おおぶ等の施設修繕を行うことは、地域のスポーツ推進にとって必要であり、市が実施すべき事業です。																																
	有効性評価	施設利用上支障のあった施設の修繕を行うことで、地域住民の健康づくりや体力づくりを支援することができました。																																
	効率性評価	地元との協議や学校開放利用団体との調整により、利用者に一定の管理業務を委ねることで、管理費の削減に努めています。																																
事業費	97,625,217	左の財源内訳																																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
		0	0	22,233,000	75,392,217																													

主要事業No 88

主要事業No 88

213	款・項・目	10・5・3	目名	学校給食費	目の決算額	503,466,517	213
	細事業名	2・1 学校給食運営事業					
	細事業コスト	508,519,293	【うち人件費 60,312,869 うち減価償却費 4,712,999】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	小学校給食実施回数		171	／	188	回	
	中学校給食実施回数		173	／	188	回	
	小学校給食残食率		0.58	／	0.5	%	
	中学校給食残食率		0.21	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（食器洗浄機等）の更新を行いました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回）、放射能検査（3月実施予定だったが休校により中止） 衛生検査：10月31日（共長小）、3月10日（大府中、休校により中止） (2) 経年劣化した食器を更新しました。（共和西小学校、大府西中学校、大府北中学校） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、研修を3回実施しました。（7月25日、7月30日、8月20日）						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表やランチニュースを毎月発行し、また、学校給食のレシピを市ホームページで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及び給食懇談会を開催しました。（R1.11.20吉田小） (3) 給食費を改定し、学校給食実施基準に沿った安心安全な給食を提供しました。 1食あたりの給食費の改定額 小学校250円（改定前240円）、中学校290円（改定前270円）						
事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	臨時職員の活用を図ることで、経常経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	503,466,517	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	396,503,439	106,963,078		

主要事業No 58

主要事業No 58



